

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,476	41,269	56,203
経常利益 (百万円)	1,577	1,787	2,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	736	892	1,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	935	1,577	544
純資産額 (百万円)	21,932	22,073	21,485
総資産額 (百万円)	50,405	52,931	51,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.34	16.86	21.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	39.1	38.9

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.23	9.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「印刷製本関連事業」である株式会社八光社及びハチデン株式会社の全発行済株式を取得し、平成28年9月28日付をもって両社を連結子会社としております。

主要な関係会社の異動について、「印刷製本関連事業」であるハチデン株式会社は、平成28年11月30日付をもって株式会社八光社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	40,476	41,269	793
営業利益	1,341	1,547	205
経常利益	1,577	1,787	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	892	156

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国など新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の金融市場の変動など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、連結子会社のカゲクロ株式会社や松江バイオマス発電株式会社などの業績が順調に推移したことに加え、M&Aによる連結子会社の増加などもあり、前年同四半期比2.0%増の412億69百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は15億47百万円(前年同四半期比15.3%増)、経常利益は17億87百万円(前年同四半期比13.4%増)と増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益14百万円など合計で28百万円を計上し、特別損失は確定拠出年金制度への移行に伴う損失1億32百万円など合計で1億42百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は8億92百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

なお、平成28年9月にM&Aにより連結子会社となった株式会社八光社及びハチデン株式会社は、平成28年11月に合併し株式会社八光社が存続会社となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は図書製本の冊数が減少しているなか、公共図書館や博物館などを中心に業務委託や蔵書管理システムの導入に引き続き注力いたしました。手帳部門は新規先の獲得等により受注高は増加し堅調に推移いたしました。データプリントサービス部門はBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の事業領域の拡大やオンデマンド印刷の拡大に取り組みましたが受注高は減少し減収減益となりました。一方、今期より連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は順調に推移しており、当四半期より寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は195億36百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は2億20百万円(前年同四半期比55.1%減)となりました。

[ステーションナリー関連事業]

アルバムは収納や見開きの一覧性に工夫を凝らした「折りたたみアルバム」や「スクエアアルバム」を新発売し、ノートは人気キャラクターを使用した「ロジカルノート」の新柄や高級感と機能を持ち合わせた大人向けの「ロジカル・プライムノート」を新発売するなど拡販に努めました。また、紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」は発売時より好評を得ており、新アイテムを追加するなど販売は順調に推移いたしました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性の向上により原価率は低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は91億87百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は5億54百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは販売拠点の拡充により全国的な営業展開を図るとともに、官公庁、金融機関、大手民間企業を中心に引き続きシェアの拡大に取り組みました。また、自動梱包機能を搭載したオフィスシュレツダ「Assist Pack」を開発し新発売いたしました。オフィス家具は高級感のある木製品の開発などアイテムの充実を図るとともに、ショールームの拡充や提案営業の強化などに取り組み業績は順調に推移いたしました。また、前期M&Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億25百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

PC関連商品及びスマートフォン・タブレット関連商品などの新製品の開発に積極的に取り組み、家電量販店を中心に売上高は順調に推移いたしました。各種ケーブルは無線の普及もありますがりニューアル効果もあり堅調に推移いたしました。また、前期M&Aにより連結子会社となったホームセキュリティ関連商品を販売するリーベックス株式会社の業績も介護・ベビーなどの新規販路の開拓などにより順調に推移しており、連結業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は34億93百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は2億92百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは自社製品の売上高比率を高めることにより、製造部門の安定化とコストダウンに取り組みました。また新製品開発に伴う設備投資の償却負担も減少したこともあり、採算性は大幅に改善いたしました。また、国内外の新規販路の開拓にも取り込みました。メディカル部門は主に病院向けのカルテワゴンや点滴スタンドなどの販売ですが低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億8百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期営業損失1億43百万円）となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億32百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は18億84百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加し、261億円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億26百万円減少しましたが、商品及び製品が8億14百万円、仕掛品が2億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円増加し、268億30百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億33百万円減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が5億60百万円、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が4億17百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、529億31百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億62百万円増加し、199億2百万円となりました。これは賞与引当金が3億57百万円、支払手形及び買掛金が2億12百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が30億65百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億7百万円減少し、109億55百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が8億78百万円増加しましたが、長期借入金が18億10百万円、退職給付に係る負債が13億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円増加し、308億58百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円増加し、220億73百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億72百万円、繰延ヘッジ損益が1億67百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本 関連事業	インクジェット プリンター	329	235	自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本 関連事業	オフセット 印刷機	150	58	自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	57,588,589	57,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	57,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,945,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,279,000	52,279	同上
単元未満株式	普通株式 364,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	52,279	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	4,945,000	-	4,945,000	8.58
計	-	4,945,000	-	4,945,000	8.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	6,621
受取手形及び売掛金	10,306	9,579
商品及び製品	4,848	5,662
仕掛品	544	800
原材料及び貯蔵品	1,272	1,414
その他	1,789	2,023
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	25,837	26,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752	5,744
機械装置及び運搬具（純額）	5,153	4,819
土地	10,295	10,474
その他（純額）	213	632
有形固定資産合計	21,413	21,671
無形固定資産		
のれん	357	498
その他	589	479
無形固定資産合計	947	977
投資その他の資産		
その他	3,805	4,185
貸倒引当金	14	3
投資その他の資産合計	3,790	4,182
固定資産合計	26,151	26,830
資産合計	51,988	52,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,083
短期借入金	5,568	8,634
未払法人税等	402	320
賞与引当金	713	355
その他	4,260	4,508
流動負債合計	17,240	19,902
固定負債		
長期借入金	8,419	6,608
退職給付に係る負債	4,310	2,944
その他	533	1,401
固定負債合計	13,263	10,955
負債合計	30,503	30,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	6,212
自己株式	1,278	1,378
株主資本合計	20,331	20,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	614
繰延ヘッジ損益	123	43
為替換算調整勘定	110	80
退職給付に係る調整累計額	434	305
その他の包括利益累計額合計	105	431
非支配株主持分	1,259	1,401
純資産合計	21,485	22,073
負債純資産合計	51,988	52,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,476	41,269
売上原価	30,490	30,674
売上総利益	9,985	10,594
販売費及び一般管理費	8,643	9,047
営業利益	1,341	1,547
営業外収益		
受取賃貸料	110	103
受取保険金	85	92
その他	196	186
営業外収益合計	391	382
営業外費用		
支払利息	67	63
貸与資産諸費用	29	26
試運転費用	33	-
その他	25	52
営業外費用合計	156	142
経常利益	1,577	1,787
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	86	8
補助金収入	461	5
特別利益合計	547	28
特別損失		
固定資産処分損	25	3
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	552	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	132
その他	0	1
特別損失合計	582	142
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,674
法人税、住民税及び事業税	470	546
法人税等調整額	95	112
法人税等合計	566	658
四半期純利益	976	1,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	892

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	976	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	282
繰延ヘッジ損益	63	181
為替換算調整勘定	4	30
退職給付に係る調整額	0	128
その他の包括利益合計	40	562
四半期包括利益	935	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	241	147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、株式会社八光社及びハチデン株式会社の株式を平成28年9月28日をもって取得し、両社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたハチデン株式会社は、平成28年11月30日付をもって株式会社八光社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は16社であります。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(退職給付制度の一部移行) 当社及び一部の連結子会社は平成28年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において特別損失1億32百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	218百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	- 百万円	42百万円
支払手形	- 百万円	115百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	- 百万円	219百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,182百万円	1,089百万円
のれんの償却額	74百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,961	9,558	4,224	2,732	1,227	856	38,561	1,915	40,476	-	40,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	1,899	339	333	77	-	3,550	490	4,040	4,040	-
計	20,861	11,458	4,563	3,065	1,305	856	42,111	2,405	44,516	4,040	40,476
セグメント利益 又は損失()	489	373	282	143	143	165	1,311	154	1,466	124	1,341

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 124百万円には、セグメント間取引消去170百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,536	9,187	4,925	3,493	1,108	1,132	39,384	1,884	41,269	-	41,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	2,021	445	319	41	-	3,753	516	4,270	4,270	-
計	20,462	11,209	5,371	3,813	1,150	1,132	43,138	2,401	45,539	4,270	41,269
セグメント利益	220	554	273	292	0	233	1,574	109	1,683	136	1,547

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 136百万円には、セグメント間取引消去163百万円、棚卸資産の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた木質バイオマス発電事業について量的な重要性が増しております。これに伴い、経営管理手法の見直しを行った結果、木質バイオマス発電事業及び太陽光発電事業を合わせて報告セグメントとして「発電関連事業」を記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト関連事 業	ペビー・ メディカ ル関連事 業	発電 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	2	-	519	20	12	552

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「印刷製本関連事業」である株式会社八光社及びハチデン株式会社の全発行株式を取得したことにより、両社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は255百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円34銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	736	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	736	892
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,180	52,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	157百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部	健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 原 裕 幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。